

都道府県事業実施計画評価報告書(推進事業)

(都道府県名:神奈川県)

| 政策目的 | 政策目標 | 取組名 () | 成果目標の具体的な 内容 | 目標数値 | | | | 都道府県による評価結果(所見) | 国による 評価 |
|--------------|-----------------------------|---|---|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------|---|------------|
| | | | | 計画時 (平成16年度) | 目標 (平成17年度) | 事業実施後 (平成17年度) | 達成率 | | |
| 産地競争力の 強化 | 品質向上 | 土地利用型 作物(水稲・種 子) | 事業対象となる主要農作物 種子の合格率向上割合が 115%とする。 | 合格率 68.6% (平成12～16年 度の平均) | 合格率 78.9% | 合格率 97.6% | 123.7% | 目標を上回る種子の合格率を達成することができた。 | 123.7% |
| 産地競争力の 強化 | 生産性向上 | 畑作物、地域特 産物 | 茶園整備計画(一部果樹を 含)の策定 | 0 | 2 | 2 | 100.0% | 目標となる2つの茶園整備計画を策定することが出来、計画達成 が図られた。 | 100.0% |
| 産地競争力の 強化 | 生産性向上 | 果樹 (ミカン、ナシ、ブ ドウ、ウメ、カ キ、クリ、キウイ フルーツ) | 果樹農業振興計画の改訂 果樹産地構造改革計画の 策定 | 0 0 | 1 2 | 1 2 | 100.0% | 目標どおり計画の改定及び策定を行うことができた。 | 100.0% |
| 産地競争力の 強化 | 需給に応じた生産 量の確保 | 野菜 (キャベツ、トマ ト、だいこん、 きゅうり) | 指定産地野菜の計画出荷 の達成 | 90.0% | 100.0% | 91.0% | 91.0% | 概ね計画を達成することができた。 | 91.0% |
| 産地競争力の 強化 | 需給に応じた生産 量の確保 | 地産地消 | 農産物直売所の販売金額 105% 農産物直売所利用可能回 数125% 直売所体験学習の実施1回 | 100% 1,095回 0回 | 105% 1,408回 1回 | 97% 1,121回 1回 | 91.0% | 概ね計画を達成することができた。 | 91.0% |
| 産地競争力の 強化 | 農作業の機械化・ 安全の確立 | 生産体制保安 | 農作業安全保安員育成の ための研修会を2回開催 | 1回 | 2回 | 2回 | 100.0% | 目標である研修会の2回開催が実施できた。 | 100.0% |
| | 農畜産業の環境保 全 | 環境保全 | 知事と生産者団体の環境 保全型農業推進運動の協 定締結 | 36団体 | 49団体 | 45団体 | 92.0% | 環境保全型農業の推進を行ったが、目標とする49団体に満たな かった。 | 92.0% |
| 産地競争力の 強化 | 生産性向上(畜産 物) | 家畜改良増殖 | 乳用牛群検定等を活用した 乳用牛群能力向上の取り 組み(乳用牛群検定参加率 の向上) | 20.3% (乳用牛群検定 参加率) | 20.8% (乳用牛群検定 参加率) | 21.2% (乳用牛群検定 参加率) | 101.9% | 乳用牛群検定情報の分析結果を活用した検定農家への指導を 行うことにより、改良増殖を推進し、併せて検定の有用性の認識 の向上、検定の定着化を図った。また、会議や講習会等の機会 を活用して、新規検定農家の参加を誘導することにより目標を上 回る成果が得られた。 | 101.9% |
| 産地競争力の 強化 | 需要に応じた生産 量の確保(畜産物) | 食肉等流通体制 整備 | 需要に応じた計画的生産を 推進するための協議会開 催や調査の実施 | 肉豚出荷生産協 議会 1回 鶏卵需給調整協 議会 2回 | 肉豚出荷生産協 議会 1回 鶏卵需給調整協 議会 2回 | 肉豚出荷生産協 議会 1回 鶏卵需給調整協 議会 2回 | 100.0% | 需要に応じた計画生産を推進するため肉豚生産出荷協議会を 目標とおり1回、鶏卵需給調整協議会を目標とおり2回開催し、 農家経営の安定に寄与した。 | 100.0% |
| 産地競争力の 強化 | 輸入急増農産物に おける国産シェアの 奪回 | 輸入急増野菜 | 直売、契約・値決め販売の 増加 野菜産地強化計画への反 映 | 契約 851t 直売 214t | 契約 865t 直売 289t | 契約 893t 直売 267t | 102.5% | 一部目標達成できなかったが、全体としては目標以上の達成率 となった。 | 102.5% |

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:神奈川県)

| 政策目的 | 政策目標 | 市町村名 (または地区名) | 事業実施主体名 | 取組名 | 計画策定時 | | 事業実施後(目標年度) | | 目標達成状況 B/A | 都道府県による点検 評価結果(所見) | 国による 評価 |
|--------|---------------------|------------------|---------------|----------------------|--|--|--|--|----------------------------|--|----------------------------|
| | | | | | 成果目標(A) | 事業内容(計画) | 成果目標に対する成果 実績(B) | 事業実績 | | | |
| 経営力の強化 | 担い手の育成・確保 | 神奈川県 | 県担い手育成総合支援協議会 | 担い手総合支援 | 認定農業者200名育成 (目標経営体2,144経営) | アクションプログラムの作成・推進活動、経営管理講習会の開催、認定農業者経営相談会・セミナーの開催、経営実態情報収集・提供活動の実施、全国担い手サミット・シンポジウムへの参加等 | 認定農業者76名育成 (実績経営体1,877経営) | 主な事業実績 ・経営改善・能力向上に係る講習会等18回開催 ・経営診断・相談会4回開催 ・認定志向農業者研修会20回開催 | -29.5% | 新規認定農業者は増加したが、再認定未了者が新規認定数を上回ったことを踏まえ、引き続き、各種取組による担い手の育成・確保を支援したい。 | -29.5% |
| | 新規就農者の育成・確保 | 神奈川県 | 神奈川県 | 新技術普及促進支援 | 新規就農成年者確保 71人 | 1就農・就業相談窓口の整備 (1)就農相談活動 (2)会議の開催 2アグリカレッジ・リターン者等研修コースの設置運営 (1)研修会の開催 3新規就農者の経営定着の促進 (1)プロジェクト活動の実施 (2)全国意見交換会等への派遣 | 新規就農成年者確保 57人 | 1就農・就業相談窓口の整備 (1)就農相談活動 (2)会議の開催 2アグリカレッジ・リターン者等研修コースの設置運営 (1)研修会の開催 3新規就農者の経営定着の促進 (1)プロジェクト活動の実施 (2)全国意見交換会等への派遣 | 80.3% | 新規就農者については事業実施の成果等により、成果目標どおり確保することができた。 | 80.3% |
| | 農山漁村における男女共同参画社会の確立 | 神奈川県 | 神奈川県 | 農業・農村男女共同参画チャレンジ総合推進 | 女性の認定農業者の育成 16経営体 | 1女性の社会参画の推進 (1)事業推進会議の開催 (2)現状並びに事業進捗状況の把握 2女性の経営参画の推進 (1)農業経営、技術、起業などに資する研修 (2)ネットワーク化促進のための交流会 3女性が活動しやすい環境作りの促進 (1)啓発活動の実施 | 女性の認定農業者の育成 16経営体 | 1女性の社会参画の推進 (1)事業推進会議の開催8回 (2)現状並びに事業進捗状況の把握 2女性の経営参画の推進 (1)農業経営、技術、起業などに資する研修32回 (2)ネットワーク化促進のための交流会2回 3女性が活動しやすい環境作りの促進 (1)啓発活動の実施8回、資料配付100部 | 100.0% (実績3/半年 度目標3) | 女性農業者に対する関連事業の継続的な実施により、今後の相乗効果が期待され、目標の達成を進める。 | 100.0% (実績3/半年 度目標3) |
| | 担い手の育成・確保 | 神奈川県 | 神奈川県 | 担い手総合育成 | 認定農業者200名育成 (目標経営体2,144経営) | 県協議会の指導、監督並びに連絡調整 | 認定農業者76名育成 (実績経営体1,877経営) | ・県担当者会議を2回開催 ・連絡調整等は随時実施 | | 担い手の育成・確保の取組について協議会を指導するとともに、関係機関との連携を一層図り、協議会活動を円滑に推進したい。 | -29.0% |
| | | 神奈川県 | 神奈川県農業活性化塾 | 経営構造対策推進 | ・コンダクター1名・アドバイザー4名設置 ・推進指導会議等開催3回 ・合意形成、経営確立指導実施5回 | 指導・助言体制の整備(経営構造コンダクター・アドバイザーの設置)、指導推進会議等の開催 | ・コンダクター1名・アドバイザー4名設置 ・推進指導会議等開催3回 ・合意形成、経営確立指導実施5回 | 経営構造コンダクター・アドバイザーによる効率的・安定的な経営育成のための合意形成支援及び事業完了地区における農業経営確立や施設の運営・利活用に関する助言・指導を行った。 | 100.0% | 地域農業の構造改革を推進するため、引き続き地域合意形成や経営指導等を実施し、担い手の育成・確保を支援したい。 | 100.0% |

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:神奈川県)

| 政策目的 | 政策目標 | 市町村名 (または地区名) | 事業実施主体名 | 取組名 | 計画策定時 | | 事業実施後(目標年度) | | 目標達成状況 B/A | 都道府県による点検 評価結果(所見) | 国による評価 |
|--------|----------------|------------------|-----------|--------------|------------------|---|------------------|--|---------------|--|--------|
| | | | | | 成果目標(A) | 事業内容(計画) | 成果目標に対する成果実績(B) | 事業実績 | | | |
| 経営力の強化 | 担い手への農地利用集積の促進 | 神奈川県 | 神奈川県農業会議 | 優良農地確保支援対策等 | 担い手への農地利用集積率2.6% | 構造政策推進の基礎となる農地・担い手に関するデータの効率的な活用のための検討会・研究会・研修会等の実施及び農業委員会組織業務効率化検討会等 | 担い手への農地利用集積率2.4% | 企画検討会、農地地図情報システム活用・普及推進検討会を行い、11農業委員会への同システム等の指導・検討会を実施。 | 92.3% | 17年度は、数字に反映させることが出来なかったが、今後も担い手への農地利用集積を推進したい。 | 92.3% |
| | | 伊勢原市 | 伊勢原市農業委員会 | 認定農業者利用調整推進 | 担い手への農地利用集積率2.6% | 認定農業者から利用権の設定等を受けたい旨の申し出があった場合の利用調整活動の実施 | 担い手への農地利用集積率2.4% | 協議会を2回開催・2件、0.6haの利用権設定を行った。 | 92.3% | 集積対象者の減も見受けられるが、引き続き、研修会の開催等、及び利用調整活動に係る取組を支援する。 | 92.3% |
| | | 神奈川県 | 神奈川県農業会議 | 都道府県農業改善推進支援 | 担い手への農地利用集積率2.6% | 県農業会議が農地法等の処理に必要な会議委員の会議出席旅費等を支援し、業務の円滑な遂行の支援を実施 | 担い手への農地利用集積率2.4% | 会議員及び職員への旅費及び県農業会議の事務費を支援し業務の確実な実施を図った。 | 92.3% | 担い手への農地利用集積のため、業務の円滑な実施が図られるよう、支援していきたい。 | 92.3% |

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式1-(2)に準じる。

- (注) 1. 「都道府県による点検評価結果(所見)」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には今後の改善指導方策を記載する。
 2. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。
 3. 成果目標として定性的なアウトカム目標を設定している事業実施主体については、「目標達成状況(B/A)」欄は「-」とする。

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:神奈川県)

| 市町村名 (または 地区名) | 事業実 施主体 名 | 政策目的 | 政策目標 | 取組名 | 計画策定時 | | 事業実施後(目標年度) | | 事業実 施主体 による評 価 | 都道府 県による 評価 | 都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入) | 農政局 による 評価 | 成果目 標の達 成率 |
|----------------------|------------------------|----------|-------|------------------|---|---|-------------------------------------|---|-------------------------|-------------------|---|------------------|------------------|
| | | | | | 成果目標 | 事業内容(計画) | 成果目標に対す る成果実績 | 事業実績 | | | | | |
| 神奈川県 | 神奈川県 | 産地競争力の強化 | 品質向上 | 土地利用作物 | 事業対象となる 主要農作物の種 の合格率向上割 合が115%とする。 | 種子生産技術マニュアル の作成100部 生産技術講習会の開催 3回 優良品種の導入及び普 及方策の検討2回 生産管理システムの検 討5回 | 種子合格率向上 割合 123.7% | 種子生産技術マニュアル の作成100部 生産技術講習会の開催 3回 優良品種の導入及び普 及方策の検討2回 生産管理システムの検 討5回 | | | 目標どおり達成できた。 | | 100% |
| 開成町 | 開成町 | 産地競争力の強化 | 生産性向上 | 畑作物、地域 特産物、果樹 | 総合的園地再編 整備計画の策定 生産者の組織化 | 総合的園地再編整備計 画の策定 推進協議会の開催2回 専門部会の開催8回 実証試験等の実施1箇 所 検討会の実施1回 生産技術講習会4回 現地調査1回 | 総合的園地整備 計画の策定 生産者組織1組織 | 総合的園地再編整備計 画の策定 推進協議会の開催1回 専門部会の開催8回 実証試験等の実施1箇 所 検討会の実施2回 生産技術講習会4回 現地調査1回 | | | 目標どおり達成できた。 | | 100% |
| 愛川町 | 県央愛 川農業 協同組 合 | 産地競争力の強化 | 生産性向上 | 畑作物、地域 特産物 | 茶園整備計画の 策定 環境保全型茶栽 培実証ほ | 推進協議会の開催2回 実証ほの設置(少肥及び 化学合成農薬低減栽培 の普及)1箇所 生産技術講習会1回 啓発活動4回 先進地視察1回 | 茶園整備計画の 策定 環境保全型茶栽 培実証ほ1箇所 | 推進協議会の開催2回 実証ほの設置(少肥及び 化学合成農薬低減栽培 の普及)1箇所 生産技術講習会1回 啓発活動4回 先進地視察1回 | | | 目標どおり達成できた。 | | 100% |
| 神奈川県 | 神奈川県 | 産地競争力の強化 | 生産性向上 | 果樹 | 果樹農業振興計 画の作成 | 推進会議の開催 果樹農業振興計画作成 150部 現地指導確認費 | 果樹農業振興計 画作成 150部配 布 | 推進会議の開催 果樹農業振興計画作成 150部 現地指導確認費 | | | 目標どおり達成できた。 | | 100% |

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:神奈川県)

| 市町村名 (または 地区名) | 事業実施主体 名 | 政策目的 | 政策目標 | 取組名 | 計画策定時 | | 事業実施後(目標年度) | | 事業実施主体 による評価 | 都道府県 による 評価 | 都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入) | 農政局 による 評価 | 成果目 標の達 成率 |
|---------------------------|----------------|----------|--------------|--------------|---|--|---|--|-----------------|-------------------|---|------------------|------------------|
| | | | | | 成果目標 | 事業内容(計画) | 成果目標に対する 成果実績 | 事業実績 | | | | | |
| 小田原市 | 小田原市 | 産地競争力の強化 | 生産性向上 | 果樹、畑作物、地域特産物 | 樹園地再編整備計画の変更(1作物の増加)協議会の開催10回 展示ほの設置かんきつ14箇所、ウメ10a | 推進会議の開催10回 展示ほの設置かんきつ14箇所、ウメ10a | 樹園地再編整備計画に茶を追加協議会の開催10回 展示ほの設置かんきつ14箇所、ウメ10a | 樹園地再編整備計画の変更 推進会議の開催10回 展示ほの設置かんきつ14箇所、ウメ10a | | | 目標どおり達成できた。 | | 100% |
| 藤沢市、茅ヶ崎市、大和市、綾瀬市、寒川町、海老名市 | さがみ農業協同組合 | 産地競争力の強化 | 生産性向上 | 果樹 | 総合的園地再編整備計画の策定 | 樹園地再編整備計画の変更 推進会議の開催4回 展示ほの設置1箇所 生産技術講習会の実施5回 調査等の実施1回 | 総合的園地再編整備計画の策定 | 樹園地再編整備計画の変更 推進会議の開催4回 展示ほの設置1箇所 生産技術講習会の実施5回 調査等の実施1回 | | | 目標どおり達成できた。 | | 100% |
| 神奈川県 | 神奈川県 | 産地競争力の強化 | 需給に応じた生産量の確保 | 野菜 | 指定産地野菜の計画出荷の達成100% | 技術の普及(指定産地における作付調整及び出荷調整に関する指導の実施) 指定産地野菜の生産出荷状況調査・実需者ニーズ対応状況調査 | 指定産地野菜の計画出荷の達成91% | 技術の普及(指定産地における作付調整及び出荷調整に関する指導の実施) 指定産地野菜の生産出荷状況調査・実需者ニーズ対応状況調査 | | | 目標は概ね達成できた。 | | 100% |
| 小田原市 | 小田原市農協業同組合 | 産地競争力の強化 | 品質向上 | 野菜 | 天敵利用による減農薬栽培指針の策定 | 展示ほの設置3箇所 協議会の開催4回 技術資料の作成20部 | 天敵利用による減農薬栽培指針の策定 | 展示ほの設置3箇所 協議会の開催4回 技術資料の作成30部 | | | 目標どおり達成できた。 | | 100% |
| 大和市 | 大和市農産物直売所市民協議会 | 産地競争力の強化 | 需要に応じた生産量の確保 | 地産地消 | 農産物直売所の販売金額105% 農産物直売所利用可能回数125% 直売所体験学習の実施1回 | 市民協議会の開催4回 アンケート調査1回 パンフレットの作成10,000部 直売所体験学習1回 | 販売金額97% 利用可能回数102% 体験学習1回 | 市民協議会の開催4回 アンケート調査1回 パンフレットの作成5,000部 直売所体験学習1回 | | | 目標は概ね達成できた。 | | 100% |

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:神奈川県)

| 市町村名 (または 地区名) | 事業実施主体 名 | 政策目的 | 政策目標 | 取組名 | 計画策定時 | | 事業実施後(目標年度) | | 事業実施主体 による評価 | 都道府県 による評価 | 都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入) | 農政局 による 評価 | 成果目 標の達 成率 |
|----------------------|---------------|----------|--------------|----------|--------------------------------|--|--------------------------------|---|-----------------|---------------|---|------------------|------------------|
| | | | | | 成果目標 | 事業内容(計画) | 成果目標に対す る成果実績 | 事業実績 | | | | | |
| 神奈川県 | 神奈川県 | 産地競争力の強化 | 農作業の機械化・安全対策 | 農業生産体制保安 | 農作業安全保安員育成のための研修会を2回開催 | 農作業安全講習会の開催2回 農作業安全啓発資料の配布100部 | 研修会開催 2回 | 農作業安全講習会の開催2回 農作業安全啓発資料の配布100部 | | | 目標どおり達成できた。 | | 100% |
| 横浜市 | 横浜市 | 産地競争力の強化 | 農畜産業の環境保全 | 環境保全 | 新規栽培基準の作成 2作物 | 環境保全型農業研修会の開催4回 堆肥・土づくり研修会の開催28回 抵抗性台木導入研修会の開催1回 環境保全型農業推進者の認定50件 実証展示ほの設置2箇所 | 新規栽培基準の作成 2作物 | 環境保全型農業研修会の開催4回 堆肥・土づくり研修会の開催28回 抵抗性台木導入研修会の開催1回 環境保全型農業推進者の認定50件 実証展示ほの設置2箇所 | | | 目標どおり達成できた。 | | 100% |
| 川崎市 | 川崎市 | 産地競争力の強化 | 農畜産業の環境保全 | 環境保全 | 啓発用看板の製作 20本 | 啓発用看板の製作20本 推進会議の開催1回 技術講習会の開催1回 | 啓発用看板の製作 20本 | 啓発用看板の製作20本 推進会議の開催1回 技術講習会の開催1回 | | | 目標どおり達成できた。 | | 100% |
| 伊勢原市 | 伊勢原市園芸協会 | 産地競争力の強化 | 農畜産業の環境保全 | 環境保全 | 展示ほ成果書50 0部作成 | 現地検討会の開催2回 実証ほの設置8箇所 | 展示ほ成果書50 0部作成 | 現地検討会の開催2回 実証ほの設置8箇所 | | | 目標どおり達成できた。 | | 100% |
| 伊勢原市 | JAIせはら水稲栽培研究会 | 産地競争力の強化 | 農畜産業の環境保全 | 環境保全 | 展示ほ成果書10 0部作成 | 講習会の開催4回 実証ほの設置3箇所 | 展示ほ成果書13 0部作成 | 講習会の開催4回 実証ほの設置3箇所 | | | 目標どおり達成できた。 | | 100% |
| 伊勢原市 | 伊勢原市 | 産地競争力の強化 | 農畜産業の環境保全 | 環境保全 | 調査報告書100 部作成・配布 | 硝酸態窒素地下水調査7地区 解析4地区 施肥状況調査3地区 | 調査報告書100 部作成・配布 | 硝酸態窒素地下水調査7地区 解析4地区 施肥状況調査3地区 | | | 目標どおり達成できた。 | | 100% |
| 秦野市 | 秦野市 | 産地競争力の強化 | 農畜産業の環境保全 | 環境保全 | 市環境保全ブランドのPRシンボルマーク200,000枚の配布 | 展示ほの設置27箇所 技術普及検討会の開催2回 協議会の開催4回 交流会の開催1回 フォーラム開催1回 農産物の展示会3回 シンボルマークの作成200,000枚 | 市環境保全ブランドのPRシンボルマーク400,000枚の配布 | 展示ほの設置27箇所 技術普及検討会の開催2回 協議会の開催4回 フォーラム開催1回 農産物の展示会3回 シンボルマークの作成400,000枚 | | | 目標どおり達成できた。 | | 100% |

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:神奈川県)

| 市町村名 (または 地区名) | 事業実施主体 名 | 政策目的 | 政策目標 | 取組名 | 計画策定時 | | 事業実施後(目標年度) | | 事業実施主体 による評価 | 都道府県 による評価 | 都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入) | 農政局 による 評価 | 成果目 標の達成 率 |
|--|-------------------|--------------|---------------------------------|-------------|---|---|--|--|-----------------|---------------|---|------------------|------------------|
| | | | | | 成果目標 | 事業内容(計画) | 成果目標に対する 成果実績 | 事業実績 | | | | | |
| 藤沢市 茅ヶ崎市 寒川町 綾瀬市 大和市 鎌倉市 座間市 | さがみ 農業協 同組合 | 産地競争力の 強化 | 輸入急増農 産物におけ る国産シェア の奪回 | 輸入急増野 菜 | 直売、契約販売 等の増加 契約的販売量89 3t 直売販売量267t | 協議会の開催4回 展示ほの設置6箇所 産地視察の実施1回 講習会の開催5回 調査の実施1回 PR冊子の作成5,000部 消費者交流会の実施1回 | 直売、契約販売 等の増加 契約的販売量86 5t 直売販売量289t | 協議会の開催4回 展示ほの設置6箇所 産地視察の実施1回 講習会の開催5回 調査の実施1回 PR冊子の作成20,000部 消費者交流会の実施1 回 | | | 目標どおり達成できた。 | | 100% |
| 神奈川県 | 神奈川県 | 産地競争力の 強化 | 生産性向上 | 家畜改良増 殖 | 系統豚を300頭 供給する | (ア)維持群能力管理 (イ)維持群血統管理 (ウ)維持群適正管理業 務 ・適正管理事務 ・消耗品 | 系統豚を305頭 を供給した。 | (ア)系統豚維持群の能力 を管理、維持 (イ)系統豚維持群の優良 な血統の管理、維持 (ウ)系統豚維持群の適 正管理業務を実施 | | | 成果目標とおりの系統豚配布数が あったので、とした。 | | 100% |
| 神奈川県 | 神奈川県 | 産地競争力の 強化 | 生産性向上 | 家畜改良増 殖 | 作出鶏の特性情 報を迅速に養鶏 農家に提供し、鶏 種選定に寄与。 組合せ検定6鶏 種 | 採卵鶏の組み合わせ検 定 | 作出鶏の特性情 報を迅速に養鶏 農家に提供し、鶏 種選定に寄与した。組合せ検定6 鶏種実施。 | 採卵鶏の組み合わせ検 定を実施 | | | 成果目標とおりの検定が実施できた ので、とした。 | | 100% |
| 神奈川県 | 神奈川県 | 産地競争力の 強化 | 生産性向上 | 家畜改良増 殖 | みつばち転飼調 整会議を年1回 開催する | みつばち転飼調整会議 | みつばち転飼調 整会議を1回開 催し、県内の円滑 な転飼を調整を はかった。 | みつばち転飼調整会議 の開催 1回 | | | 事業計画通りに転飼調整会議を開催 したので、とした。 | | 100% |
| 神奈川県 | 神奈川県 | 産地競争力の 強化 | 需要に応じ た生産量の 確保 | 生乳乳製品 流通 | 平成17年度の生 乳の計画生産の 目標数量の達成。 需給調整会議1 回 | 生乳需給調整推進 需給調整等指導 関東ブロック会議 需給調整会議 | 平成17年度の生 乳の計画生産目 標数量の97.6%を 達成。 需給調整会議1 回 | 生乳需給調整推進 需給調整等指導 関東ブロック会議 需給調整会議 | | | 需給調整とあわせ、平成17年度の生 乳計画生産の目標数量の97.6%を達 成したので、とした。 | | 100% |

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:神奈川県)

| 市町村名 (または 地区名) | 事業実施主体 名 | 政策目的 | 政策目標 | 取組名 | 計画策定時 | | 事業実施後(目標年度) | | 事業実施主体 による評価 | 都道府県 による評価 | 都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入) | 農政局 による 評価 | 成果目 標の達 成率 |
|----------------------|-----------------|----------|--------------|------------|--|---|---|---|-----------------|---|---|------------------|------------------|
| | | | | | 成果目標 | 事業内容(計画) | 成果目標に対す る成果実績 | 事業実績 | | | | | |
| 神奈川県 | 関東生乳販売農業協同組合連合会 | 産地競争力の強化 | 需要に応じた生産量の確保 | 生乳乳製品流通 | 平成17年度の生乳の計画生産の目標数量の達成 目標数量 76,673t | 生乳需給調整推進 受託販売委員会会議 生乳計画生産推進会議 生産現地指導 生産全国会議 酪農家経営実態調査 乳質基準等改善対策会議 乳質改善啓発 | 平成17年度の生乳の計画生産目標数量の97.6%を達成 目標数量 74,827t | 生乳需給調整推進 受託販売委員会会議 生乳計画生産推進会議 生産現地指導 生産全国会議 酪農家経営実態調査 乳質基準等改善対策会議 乳質改善啓発 | | | 需給調整とあわせ、平成17年度の生乳計画生産の目標数量の97.6%を達成したので、とした。 | | 100% |
| 神奈川県 | 神奈川県 | 産地競争力の強化 | 需要に応じた生産量の確保 | 生乳乳製品流通 | 乳業者等への再編及び合理化の推進を行うため、関東ブロック会議等に出席する。 | 乳業構造改革推進 県再編推進対策 関東ブロック会議等 普及啓発指導 協議会会議開催 | 乳業者等への再編及び合理化の推進を行うため、関東ブロック会議等に出席した。 | 乳業構造改革推進 県再編推進対策 関東ブロック会議等 普及啓発指導 協議会会議開催 | | | 乳業再編計画に基づき、会議、指導を通じて乳業者等への再編及び合理化の推進が行えたので、とした。 | | 100% |
| 神奈川県 | 神奈川県 | 産地競争力の強化 | 需要に応じた生産量の確保 | 食肉等流通体制整備 | 県鶏卵需給調整協議会を年2回開催する | 採卵用成鶏雌羽数等の調査 県鶏卵需給調整協議会の開催 | 県鶏卵需給調整協議会を2回開催し、採卵用成鶏雌羽数等の調査を実施した | 採卵用成鶏雌羽数等の調査を実施 県鶏卵需給調整協議会の開催 | | | 需給調整協議会を実施し、養鶏農家経営の安定化に寄与したので、とした。 | | 100% |
| 神奈川県 | 神奈川県 | 産地競争力の強化 | 生産性向上 | 畜産生産基盤育成強化 | 指導方針の策定 経営指導件数220 (個別指導100件) (集合研修指導120件3回) | (ア)畜産総合支援システム確立推進 a畜産総合支援組織の設立推進協議会等 (イ)経営技術の高度化推進 a畜産経営体支援指導体制の確立 支援指導研修会 b畜産経営技術の総合支援指導 個別指導 集合研修指導 c畜産経営関係情報のHPによる提供 HPの整備等 | 推進会議を1回開催し、指導方針を作成 指導研究会を8回開催 個別経営体を100戸指導 集合研修を5回(延べ347名参加)開催 以上を実施した。 | 指導方針作成 指導研究会開催 個別経営体指導及び集合研修開催 | | 指導方針を策定するとともに、畜産経営体への指導を計画とおり実施できたので、とした。 | | 100% | |

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:神奈川県)

| 市町村名 (または 地区名) | 事業実施主体 名 | 政策目的 | 政策目標 | 取組名 | 計画策定時 | | 事業実施後(目標年度) | | 事業実施主体 による評価 | 都道府県 による評価 | 都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入) | 農政局 による 評価 | 成果目 標の達成率 |
|----------------------|----------------|----------|-------|--------|---|--|--|---|-----------------|---------------|--|------------------|--------------|
| | | | | | 成果目標 | 事業内容(計画) | 成果目標に対する 成果実績 | 事業実績 | | | | | |
| 神奈川県 | 神奈川県 | 産地競争力の強化 | 生産性向上 | 飼料 | 放牧技術検討会及び農家意向調査、放牧推進会議を年2回開催し入・下牧牛の飼養管理指導を実施。 | 放牧推進会議農家意向調査公共牧場利用経営指導放牧技術検討会 | 放牧推進会議3回 放牧技術検討会1回を実施するとともに放牧意向調査及び入下牧牛の指導を実施 | 放牧推進会議の開催 放牧技術検討会の開催 放牧意向調査及び入下牧牛の指導の実施 | | | 事業計画とおりの推進会議の開催、調査の実施等により、入下牧牛に対する適切な指導ができたので、とした。 | | 100% |
| 神奈川県 | 神奈川県 | 産地競争力の強化 | 生産性向上 | 飼料 | 自給飼料増産戦略会議を年2回実証ほ(150a規模)1ヶ所設置 自給飼料生産性向上対策指導資料の作成、配布500部 | 自給飼料増産戦略会議省力機械導入実証ほの設置 傾斜地利用実証ほの設置 自給飼料生産性向上対策指導資料の作成、配布 | 自給飼料増産戦略会議を2回開催した 実証ほ2ヶ所(274a)設置 自給飼料生産性向上対策指導資料を450部作成、配布した | 自給飼料増産戦略会議の開催 省力機械導入実証ほの設置 傾斜地利用実証ほの設置 自給飼料生産性向上対策指導資料の作成、配布 | | | 自給飼料生産性向上対策指導資料は、対象農家及び関係機関に配布したのでとした。 | | 100% |
| 伊勢原市 | 神奈川県酪農業協同組合連合会 | 産地競争力の強化 | 生産性向上 | 飼料 | 管理状況・草地状況等の現地確認の実施1回 放牧推進のため広域利用調整会議を年1回開催 | 現地検討会 利用調整会議 | 管理状況・草地状況等の現地確認を1回実施した 放牧推進のため広域利用調整会議を1回開催した | 現地検討会の開催 利用調整会議の開催 | | | 成果目標とおりの調整会議の開催、現地確認の実施等ができたので、とした。 | | 100% |
| 伊勢原市 | 神奈川県酪農業協同組合連合会 | 産地競争力の強化 | 生産性向上 | 家畜改良増殖 | 乳成分分析件数36,000件 | 乳成分分析 | 乳成分分析件数43,328件実施した | 乳成分分析の実施 | | | 計画を上回る乳成分分析が実施できたので、とした。 | | 100% |
| 神奈川県 | 神奈川県 | 産地競争力の強化 | 生産性向上 | 家畜改良増殖 | 牛群検定情報の分析、分析指導資料の作成、配布 年12回 | 検定推進指導分析 | 牛群検定情報の分析、分析指導資料を年12回作成、配布した | 検定推進指導分析を実施した | | | 検定推進指導分析により、乳用牛群検定参加農家率が向上したため、とした。 | | 100% |
| 伊勢原市 | 神奈川県酪農業協同組合連合会 | 産地競争力の強化 | 生産性向上 | 家畜改良増殖 | 後代検定普及推進用パンフレット作成、配布 200部 | 後代検定普及推進用パンフレット作成、配布 | 後代検定普及推進用パンフレット作成、配布 320部 | 後代検定普及推進用パンフレット作成、配布 | | | 後代検定普及により、調整交配を実施したので、とした。 | | 100% |

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:神奈川県)

| 市町村名 (または 地区名) | 事業実 施主体 名 | 政策目的 | 政策目標 | 取組名 | 計画策定時 | | 事業実施後(目標年度) | | 事業実 施主体 による評 価 | 都道府 県による 評価 | 都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入) | 農政局 による 評価 | 成果目 標の達 成率 |
|----------------------|-----------------|----------|-------|----------|--|--|--|--|-------------------------|-------------------|---|------------------|------------------|
| | | | | | 成果目標 | 事業内容(計画) | 成果目標に対す る成果実績 | 事業実績 | | | | | |
| 神奈川県 | 神奈川県 | 産地競争力の強化 | 生産性向上 | 家畜改良増殖 | 後代検定普及推進ブロック会議出席2回 | 後代検定普及推進ブロック会議出席 | 後代検定普及推進ブロック会議に2回出席した | 後代検定普及推進ブロック会議に出席した | | | 後代検定普及推進のための会議に参加し、情報の収集や共有が図られたことから、とした。 | | 100% |
| 神奈川県 | 神奈川県 | 産地競争力の強化 | 生産性向上 | 家畜改良増殖 | 繁殖能力等向上委員会を年1回開催する | 繁殖能力等向上委員会の開催 研修会の開催 個体データの収集分析と指導 | 繁殖能力等向上委員会を1回開催し、研修会を実施した。 | 繁殖能力等向上委員会の開催 研修会の開催 個体データの収集分析と指導を実施 | | | 委員会や指導を通じて本県肉用繁殖牛の能力向上に寄与したため、とした。 | | 100% |
| 神奈川県 | 神奈川県 | 産地競争力の強化 | 生産性向上 | 畜産新技術実用化 | 家畜個体識別情報活用促進協議会を年2回開催 県飼料安全確保推進協議会の開催 牛飼養農家600戸の巡回指導 給与飼料の安全性確認のための抽出検査60検体 | 県家畜個体識別情報活用促進協議会の開催 県飼料安全確保推進協議会の開催 巡回点検 飼料抽出検査 | 家畜個体識別情報活用促進協議会を2回開催した。 県飼料安全確保推進協議会を1回開催した。 牛飼養農家534戸の巡回点検及び牛用飼料の抽出検査60検体を実施した。 | 県家畜個体識別情報活用促進協議会の開催 県飼料安全確保推進協議会の開催 巡回点検 飼料抽出検査 | | | 円滑な家畜個体識別の運用と流通飼料の安全性確認が行えたことからとした。 | | 100% |
| 神奈川県 | 神奈川県 | 産地競争力の強化 | 生産性向上 | 畜産新技術実用化 | 採卵25頭 移植15頭 技術検討会2回 | 受精卵採卵 受精卵移植 技術検討会 | 採卵25頭 移植15頭 技術検討会2回 | 受精卵採卵の実施 受精卵移植の実施 技術検討会の開催 | | | 事業計画とおりの採卵及び移植が行えたため、とした。 | | 100% |
| 神奈川県 | 神奈川県 | 産地競争力の強化 | 生産性向上 | 畜産新技術実用化 | 判別30回 移植15頭 技術検討会2回 | 受精卵性判別判定 性判別受精卵移植 技術検討会 | 判別30回 移植15頭 技術検討会2回 | 受精卵性判別の実施 性判別受精卵の移植の実施 技術検討会の開催 | | | 事業計画とおり判別及び移植が行えたため、とした。 | | 100% |
| 神奈川県 | 神奈川県 | 産地競争力の強化 | 生産性向上 | 畜産新技術実用化 | 牛群調査結果の検討及び改善 指導方針の作成 | 牛群調査 推進会議 | 牛群調査結果の検討 指導方針の作成 | 牛群調査の実施 推進会議の開催 | | | 事業計画とおりの牛群調査の実施及び指導方針の作成が行えたため、とした。 | | 100% |

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした推進事業)

内は地方農政局等において記入

(都道府県名:神奈川県)

| 市町村名 (または 地区名) | 事業実 施主体 名 | 政策目的 | 政策目標 | 取組名 | 計画策定時 | | 事業実施後(目標年度) | | 事業実 施主体 による評 価 | 都道府 県による 評価 | 都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入) | 農政局 による 評価 | 成果目 標の達 成率 |
|----------------------|-----------------|----------|--------------|---------------|--------------------------|---|---|--|-------------------------|-------------------|---|------------------|------------------|
| | | | | | 成果目標 | 事業内容(計画) | 成果目標に対す る成果実績 | 事業実績 | | | | | |
| 神奈川県 | 神奈川県 | 産地競争力の強化 | 生産性向上 | 畜産新技術 実用化 | 受胎率70~80% | 豚受精卵採卵 豚受精卵移植 | 受胎率75% | 豚受精卵採卵の実施 豚受精卵移植の実施 | | | 成果目標の70~80%の受胎率に対し、75%の受胎率となったため、とした。 | | 100% |
| 神奈川県 | 神奈川県 | 産地競争力の強化 | 需要に応じた生産量の確保 | 食肉等流通 体制整備 | 県肉豚生産出荷 協議会を年1回 開催 | (ア)基本調査 (イ)動向調査 (ウ)全国肉豚生産出荷 協議会 (エ)県肉豚生産出荷協 議会 | 県肉豚生産出荷 協議会を1回開 催し、計画的な子 豚生産及び肉豚 出荷を推進した。 | 県肉豚生産出荷協議会 の開催 計画的な子豚生産及び 肉豚出荷の推進 | | | 成果目標とおり、出荷動向等を調査し、計画的な豚肉生産に寄与できたため、とした。 | | 100% |

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式1-(1)に準じる。

(注)1. 取組名欄の()内には、対象作物・畜種等名を記入する。

2. 「評価」の欄は、成果目標の達成状況について、達成又は概ね(8割以上)達成されたと判断される場合は、概ね半分(4割)以上達成されたと判断される場合は、これ以下の場合は×を記入する。

3. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均とする。

4. 地方農政局等において記入する成果目標の達成率については、においては100%、においては50%、×においては0%の達成率とする。

都道府県事業実施計画評価報告書(推進事業)

(都道府県名:神奈川県)

| 政策目的 | 政策目標 | 取組名 () | 成果目標の具体的な 内容 | 目標数値 | | | | 都道府県による評価結果(所見) | 国による 評価 |
|--------|-----------------------------|--|---------------------|-----------------|----------------|-------------------|--------|--|------------|
| | | | | 計画時 (平成16年度) | 目標 (平成17年度) | 事業実施後 (平成17年度) | 達成率 | | |
| 経営力の強化 | 担い手の育成・確保 | 担い手総合支援 | 認定農業者の育成 | 1,944経営 | 2,144経営 | 1,887経営 | -28.5% | 新規では76名の認定農業者が増加したところであるが、再認定未了者が新規認定数を上回ったため総数では減となった。 今後は、再認定が進まなかったことについて要因を分析するとともに、研修会等により市町村、農業団体への制度説明、啓蒙等を通じ、引き続き協議会活動を中心とした認定農業者の育成・確保に向けた取組を支援する。 また、経営構造コンダクター・アドバイザーの活用により、経営構造対策に取り組み、担い手の育成・確保を支援する。 | -28.5% |
| 経営力の強化 | 担い手への農地の 利用集積 | 優良農地確保支援 対策等 認定農業者利用 調整推進 都道府県農業改 善推進支援 | 担い手への農地の利用集 積の向上 | 24% | 26% | 24% | 0.0% | 集積対象者の減も見受けられるが、引き続き、研修会の開催等、及び利用調整活動に係る取組を支援する。 | 0.0% |
| 経営力の強化 | 新規就農者の育 成・確保 | 新規就農の促進 | 新規就農青年確保数 | 70人 | 71人 | 71人 | 100.0% | 効率的な事業の実施により、目標となる新規就農青年確保数の確保が図られた。 | 100.0% |
| 経営力の強化 | 農山漁村における 男女共同参画社会 の確立 | 農業・農村男女 共同参画チャレ ンジ総合推進 | 女性の認定農業者の育成 | 13経営体 | 16経営体 | 16経営体 | 100.0% | 効率的な事業の実施により、目標となる女性の認定農業者の育成が図られた。 | 100.0% |

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式2に準じる。

(注)1.産地競争力の強化を目的とする取組名欄の()内には、対象作物・畜種等名を記入する。

2.複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。

3.都道府県による評価結果(所見)には、目標達成状況を踏まえた都道府県としての評価の結果を記載するとともに、達成率が低い場合には、その要因分析及び今後の対応方針等を記載する。